

恐慌論体系はいかに構築されるべきか（上）

——高木彰の所説をめぐって——

早 坂 啓 造

ま え が き

〔1〕 資本主義社会の客観的運動法則の存在を典型的に示す恐慌と産業循環を理論的に解明することと、現段階におけるその変容と貫徹の実態を明確に把握することとは、社会科学の科学性を明示する上でも、また無限に複雑な社会的諸現象を、その本質と具体的現実性が織りなす階層的な構造および動態の有機的に統一された全体像としてとらえる、一貫した体系的方法論理の可能性を明示する上でも、まさに試金石たるべき意義を依然として失ってはいない。

こうした自覚にもとづいて、自らの積極的な恐慌論体系の構築を志した人々は、第Ⅱ次世界大戦以後の日本を対象をしぼったとしても、無数にのぼるといってよく、その中でも自らの一応の体系を提示しえた著書として結実しているものだけでも20に余るということができる。しかし、こうした長期かつ膨大な研究の蓄積にもかかわらず、最終確定的な共有財産としての恐慌論体系にまで到達しているとはいい難く、あるいみでは一そうの諸説の分岐をもたらしつつあるといつてよい状況にある。

〔2〕 高木彰の著書『恐慌・産業循環の基礎理論研究』（多賀出版、1986年）は、その中でも周到な諸説の批判的検討を通じた研究の積み上げに裏づけられた最近のすぐれた労作のひとつであり、通説に対して一定の『資本論』把握にもとづく自らの独自の体系観を対置し、多くの評価すべき見地を含む恐慌論の体系化のひとつのタイプを確立しようとしている点で、とりわけ注目に値するものといつてよいであろう。

それは、通説的な諸説を、恐慌論と産業循環論とへの「二元的分離」（はしがき、p. ii）と断じ、この分離は「資本一般」と「諸資本の競争」との二元的分離に対応するものであるとみなしている。その上で、諸説がその結果として一方では恐慌を資本蓄積の循環的変動とは無関係に考察することになると同時に、他方では産業循環の現実的過程を、恐慌の必然性の論定と資本蓄積の循環的変動とがすでに前提されているものとして考察すること

になった、と批判している。この批判にもとづいて提起された高木自身の新たな見地は、『資本論』の動態化」(p. i)といわれるものである。別な表現にしたがえば、現行『資本論』の方法を「資本一般」と「諸資本の競争」とが同時的・同次元的に対応しあう関係にあるものとして把握し、そのような構図にもとづいて、恐慌・産業循環の理論的考察を、資本蓄積の循環の変動の展開として「上向法」的に叙述しようという見地である。

こうした高木の見地は、従来の多数の論者の批判的検討によって手堅く補強されていることもあって、多くのきわめて刺激的で評価すべき論点を含むものとなっているとはいえ、全体としてみれば、『資本論』体系の成立史的把握および現行の体系の理解に関して新たに基本的な誤謬を持ち込むことになり、その結果として、これまでの恐慌論体系の研究を前進させるよりは、一その混迷に導く結果となっていることを、遺憾とするものである。とはいえ、以下、私見に照らしつつこの著書の主要な論点を検討することを通して、あるべき恐慌論体系の構築の方向を探ってみることは、現地点では研究のさらなる前進にとって大きな意義をもつものといえよう。

そのさい、とりわけ次の諸点を検討の柱にすえることが重要と思われる。

- 1) 現行『資本論』体系をいかなる体系としてとらえるべきか、それは成立史を通して、どのように与えられることになるか。
- 2) 高木のいう『資本論』の動態化」とは何か、それはマルクスの体系的方法の正当な理解といえるか。
- 3) 高木のいう「上向法」とはどんなものか。とりわけ、これまでは「資本一般」と「諸資本の競争」との関連が抽象的なものから具体的なものへの上向的展開関係の一翼としてうけとめられていただけに、高木がそれを同次元的対応としてとらえることによって、それとは異なる「上向」的展開を別に示さなければならなくなったといえるのだが、彼はそれをどのような論理として提示し、叙述しようとしているのか。
- 4) 資本蓄積を循環の変動としてとらえるとはどんなことか、それは体系的方法として正当といえるか。
- 5) 恐慌と産業循環との「内的関連」とはそもそもいかにあるべきものなのか。
- 6) 恐慌論の体系編成は総じていかにあるべきか。とくに高木のいう蓄積論・再生産論・利潤論の「三連関契機」なるものは、相互にどのような内的関連のもとに編成されることになっているのか。

I

〔3〕 高木の体系観と方法論的枠組みを知る上で、本書の序論と補論とはきわめて重要な役割を担っている。彼はその序論において、恐慌・産業循環論の課題と方法を問いなおし、その方法の基礎づけを『資本論』成立史の中での「経済学批判体系」プランの変遷のあとづけに求め、それにもとづいて「資本一般」と「諸資本の競争」との同次元性を確認するという作業を行っており、それが本論での彼の積極的体系構築の試みを方法的に支える枠組みを提供することになっているとみられるからである。そこで、ここではまずその基本的な論旨を抽出して検討を加えてみることにしよう。

序論のI、「課題と方法」において、高木は産業循環論の課題を第1に「資本蓄積の自己運動過程が周期的恐慌と産業循環の形態において顕在〔化〕せざるをえないということ」を、資本制生産の本性に基づくものとして機構的に解明すること（p. 5）、第2に「資本蓄積が産業循環の動態的過程を通して……どのような軌道を描き、如何なる構造的変化を被るか……を明らかにするということ」（p. 7）にあるとのべている。そして、この2つの課題は、そのまま「資本制生産の〈肯定的理解〉」と「資本制生産の生成、発展、消滅という歴史的発展過程の必然性を解明すること」という2面に対応するものであって、「両者は〈弁証法的〉に統一されるものとして、有機的関連におけるものとして把握されねばならない」（p. 9）ものと理解している。つまり、「資本制生産の運動そのものが、それが短期的、循環的なものであろうと、長期的、趨勢的なものであろうと、資本制生産の肯定的理解の側面と必然的没落の理解の側面の統一として展開していく」（p. 10）というのである。そして、この両側面を「一つの体系」（p. 11）として示すことは、『資本論』のめざす「近代社会の経済的運動法則」の解明と一致する、と。

ここまでの課題の設定については、それを産業循環に関する一般的な論議として受けとめる限りでは何ら異論を差しはさむ余地はない。また、この点に関連して、いずれかの一方を『資本論』体系の外にあるものと考えている諸説への批判がなされている場合、とりわけ体系の抽象性に関するいくつかの重要な留保をつける必要があるとはいえ、その基本的方向についてもほぼ異論はない。

しかし、これらの分離を主張している諸説が、『資本論』の体系を「資本一般」または「純粹資本主義論」としてとらえていたことに問題が帰せられると一括して断ぜられ、返す刀で、両側面の同時的・同次元の展開こそが本来の体系的方法なのだとして断定的に主張されることになるときに、そこには、高木の本書におけるのちの全展開にも関わる疑問が生ぜざるをえない。というのは、「資本一般」説なるものも、よく知られているように、プ

ラン不変説から大幅な変更説にいたるまでいくつかの分岐がみられ、『資本論』に包摂されるにいたった領域についても、歴史的生成・発展・消滅のみでなく恐慌・産業循環をも一定の段階で解明しうるものとする見地も登場して来ていること、また、「純粋資本主義論」といっても、それなりに循環と生成・展開・爛熟（死滅は欠如しているが）とを、いわば立体的・階層的な体系的連関のもとにとらえようとする構図はみられること、——これらの事情を勘案するならば、問題はむしろ『資本論』の枠内に「資本一般」が入っているか否か、循環と趨勢のどちらが入っているかという論議が本質的なのではなく、そもそも両者の統一的把握を、どのような立体的・次元的編成の構図の中で果たして行くのかという点にこそあるといえよう。たしかに、両者の分離、とりわけ、一貫した体系としてのまとまりから、一方の側面を切り離すという処理は、マルクス自身の展開に照らしても、形式的・機械的な分断であることは明らかであるといえよう。しかし、そこには、別なもう一つの批判点、すなわち、同じく両者の統一といっても、より広い立体的な、次元的・階層的な構図の中での両側面の内在的な連関、つまり体系的な上向論理を通して連続性（および断絶性）ならびに統一性のあり方をあらためて探りだし、一貫性をもつものとして位置づけて行くという点にこそあるのであって、問題は、まさにそのような基本的課題が十分に果たされていないことにある、との方法論的な批判が同時に含まれているはずである。むしろ、その点を吟味し、資本論体系の再把握という作業を通して、両側面の内在的な上向的展開関係を明らかにして行くことこそが、「資本一般」あるいは「純粋資本主義論」というとらえ方を内容面から根底的に批判する体系的方法の基礎をも提供するのだといういみで、より根本的意義をもった論点とされるべきであろう。

ところが、高木の場合、基本的な2課題の「統一的解明」(p. 10)の必要を強調することの中に、すでに上述の方法論的批判を通り過ぎて、ただちに両者の「同次元的解明」ないし「同次元的対応」に結びつけ、ひいては「資本一般」という把握そのものが否定されてしまうような、一面的な見地が含意されているようにみえる。ここではとりあえず、両側面の統一的把握の方向は、両者の「同次元的解明」が唯一の可能な方向ではないのだということ、つまり、他の可能な方向、すなわち階層的・次元的に位置づけられ、内在的上向論理によって両者を結びつけつつ解明して行くという方向でも果たされうるのだということを指摘しておきたい。そして後者の方向こそ、実はマルクスが一貫して追究して来た『資本論』の体系的方法なのだ、と。

この論点は、同時に「論理的なもの」と「歴史的なもの」との体系的連関を問う論争とも重なる論点を含んでいるように思われる。いわゆる「論理＝歴史説」すなわち『資本論』の叙述がもっている体系的方法において、そのカテゴリーや篇別の構成そのものが同時に歴史の進行をも表現しているという、両者の直接的な一致を読みとろうとする理解が、か

つて存在した。それは、すでにマルクス自身によっても否定されていることは明らかであり、克服されていったものであることは、高木もまた認めているところである（p. 40）が、それとまったく同一の問題ではないにせよ、また循環的法則⇒生成・発展・消滅法則、あるいは逆の生成・発展・消滅法則⇒循環的法則のいずれかはここではしばらく措くとしても、こうした内在的な論理的（＝構造的・体系的）関連を、次元的・段階的にたどって明らかにして行くという手続きを抜きにした「同次元的」な「同時並存」関係という把握には、そもそものはじめからの難点を免れないのではあるまいか。

それはたとえば『資本論』の枠内での「二段構え」の論理展開の必要を解く吉村達次説への高木の批判にとりわけ明瞭にあらわれている。すなわち、高木は、吉村の「二段構え」の第1段「循環的法則」＝「同質的円環運動」に対して、それは周期的産業循環運動ではないと断じ（p. 16）、吉村の恐慌論研究がこの「同質的円環運動」究明の重要な一貫を形成していることを無視して、「＜同質的円環運動＞としての把握においては、その否定的契機の創出を論定しえない、それは＜論理＞ではなく＜実践＞以外にはありえない」（同ページ）ことになっているとして、「二段構え」論を否定し去っている。しかし、これは他の2課題分断説への批判の論旨とは異質であり、いわば2段の間をつなぐ論理が欠けているという批判にほかならない。そうだとすれば、これはまさに体系的論理の存否、上向的編成の枠組みないし方法如何という、全く別な論点に関わって行くことになるはずである。しかし、高木はこのような批判によって、もっほら2側面の「同時的」・「同次元的」把握という自らの方法の正当化のための傍証としているのである。

百歩ゆずって「同時的」・「同次元的」把握の方法を許容した場合、高木にとっては「資本一般」⇒「競争」という序列が内包していたはずの抽象⇒具体という上向的展開論理を事実上同時に放棄してしまうことになっているように思われる。それにもかかわらず、体系の「上向法」的展開関連を堅持することを主張している高木は、それに代っていかなる「上向法」的展開論理を提示することになるのだろうか。それは、そもそも抽象とは何か、上向による具体化とは何か、等々といった困難な体系的方法についての論議を伴うことになる。抽象的な規定と具体的な規定とは単なる序列的な配置だけで済ませることのできる性質の問題ではないからである。この点のはちにそれぞれの場所で吟味して行くことにもなるが、結論を先どりしていえば、高木は結局何ら代るべき「上向」論理を積極的に提示することなく終わっているのである。

〔4〕 序論の第Ⅱ節では、高木はマルクスの「経済学批判体系」の諸プランから現行の『資本論』にいたる体系構想の変遷をたどりつつ、「資本一般」と「諸資本の競争」との区別と関連づけが、その過程でどう変化し、どのような体系編成として定着するにいたっ

たかを検討している。このテーマは、高木の「同次元的展開」論がマルクス自身の構想でもあったのだという主張を裏づけることが出来るかどうかという、重要論点を検証する役割を果たすものでもある。

そこではまず、「ブルジョア社会の内的編成」の細部にわたるプランの出発点として『経済学批判要綱』の2つのプラン・ヴァリエント——「普遍性（一般性）—特殊性—個別性」を軸とするもの——がとり上げられている。しかし、ここでは、高木は従来の諸説とまったく同様に、このプランが「ヘーゲルのトリアーデ」であって「その後の研究においては、このような形式による〈資本〉の総体的把握の方法もマルクス自身によって止揚されていく」（p. 34）と簡単に処理して通り過ぎてしまうのである。もっとも、高木は、前著『再生産表式研究』（p. 25注4）では「マルクスはトリアーデ形式を全くすてたのではなく、それを三部構成として発展的に昇華させた」とのべているが、その「昇華」のたち入った追跡はなされないままに、本書では「止揚」という表現に変わっただけである。

けれども、このプランがマルクスの『資本論』の体系構想である限り、このように軽くあしらってすませてよいものとは思われない。むしろ逆に、この原初的発想の中にいかなる含意が込められているのか、その後の諸プランや『資本論』にいたる過程における内容的な展開と比べて異なっているとすれば、そのちがいはどこにあるのか、またなぜそのような変化が生まれたのか、もしことばの本来のいみで「止揚」されたのだとすれば、否定・保存・昂揚といった含意のすべての広がりにおいて、いかに「止揚」されたのか、——等々という問題が十分に内在的に追究されねばならないし、また追究される価値があるものと考えられる。高木自身も認めているように、「この〈プラン・ヴァリエント〉を導きの糸として……『経済学批判要綱』の大半が執筆された」（p. 34）ものとすれば—そのこと、その吟味は不可欠であろう。そしてこの吟味を通して、高木の成立史理解や体系観とは際立って対照的な方向が明示されて来ることにもなろう。そのいみで、しばらく高木自身の諸説の検討から離れることが許されるであろう。

さて、ここではさしあたり、この体系理解の「ミッシング・リンク missing link」ともいべきプランに即して、次のような一群の論点が提起されて来る。

- 1) 「資本の一般性（普遍性, Allgemeinheit）」と「資本一般 Kapital im Allgemeinen」とは同一概念か、異なる概念か。
- 2) 「一般性」, 「特殊性」, 「個別性」とは、資本のそれぞれいかなる規定内容をいみしているのか。
- 3) 3者が「順次論理上向的」な展開関係にあるとすれば、それはどんな関連であると考えられていたのか。
- 4) 「一般性」の内部にある「(一般性そのもの)」, 「資本の特殊化」, 「資本の個別性」

とはどんなものか。また、それらの相互間、および別の「一般性」、「特殊性」、「個別性」との間にはどんな内的展開関係があると考えられていたのか。

5) 世界市場において「生産は全体性として指定され」ているというのと同じ表現で「個別性」の次元の中の「金融市場としての資本」において「資本はその全体性において指定されている in seiner Totalität gesetzt」(Gr. S. 186) とされているのはどういふみか。

6) プランにおいてそれぞれに配置されている諸カテゴリー、とりわけ恐慌論に関わりの深い「諸資本の蓄積」、「諸資本の競争」などが、なぜ「特殊性」に位置づけられているのか。また、「利潤」や「利子」等のカテゴリーとなぜ異なった位置にあるのか。さらに、それらの位置づけが、なぜ、どのように変化して行くことになるのか。

これらの諸論点について、マルクスの直接的な言及を見出すことは確かに困難なことではあるが、とりわけマルクスが体系的論理や方法に関して批判的にではあれ深く依拠していたヘーゲル哲学で用いられ、規定されている諸概念やカテゴリーの内容を援用しつつ、『経済学批判要綱』その他にみられる全体的な行論を吟味してやることによって、このプラン全体を貫いているマルクスの意図していたものや、その体系的方法のたち入った理解に到達することは、それほど至難のわざではないであろう。上掲の諸論点に即して、以下順次に簡単な解明と方向づけを試みることにしよう。

[5] 1) について。——両者の差同を吟味する前に、ここで用いられている「一般性（普遍性）Allgemeinheit」や「普遍 das Allgemeine」というカテゴリーそのものの規定や含意を確かめてみる必要がある。ヘーゲルにおいては、それらは『大論理学』の第3部「概念論」の冒頭章に登場する。それを全面的に理解することは、門外漢ゆえ不可能というほかはないが、最小限ここでの論点に即して重要と考えられる点をいくつか指摘しておきたい。

(a) ここでの「概念」とは、すでに「有」や「本質」といったカテゴリーからの発生的叙述を背後にもち、実体をも含んだ包括的・全体的で動的・発展的な存在把握（WL III, 訳 p. 6）であって、形式論理学などが示しているような「対象の形式的共通性を抽出して作り上げた観念」といった部分的・モザイク的・静止的なとらえ方とは基本的に異なるものである。資本は、マルクスによってまさにこうしたいみでの「概念」としてとらえられている。

(b) 「概念」はまた、それ自体で自立的・自己完結的であり、すべてのもの（諸規定）を生み出す（自己産出的な）運動体であるといういみで、全体性であり、主体である。別なことばでいえば、「概念は生きた実体」（武市，下，p. 946）である。マルクスも

また、 $G-W-G'$ の一般式を規定する箇所において、すでに資本を「自立した主体」としての価値の運動体としてとらえている。

- (c) このようにとらえられた「概念」の「三契機」として「普遍性」、「特殊性」、「個別性」が与えられている (WL III, 訳 p. 37) のだが、その中で「普遍性」とは「純粹概念」(同)、「自分自身との全く純粹な同一的關係」、「自己同一性の形式がすべての契機を浸透し、またすべての契機を自分の中にもつもの」、「各契機の区別性に対立する普遍〔一般〕 das Allgemeine」(WL III, 訳 p. 38) といった規定をもつものとされる。

しかしまた「普遍は單純なものではあるが、この單純なものは同時に自分自身の中に最も豊富なものをもつようなそれである」(WL III, 訳 p. 39) し、さらには「互いに異なり、互いに制限しあう物または状態の内的同一性としての必然性ではなくて、絶対的否定性として形成するものであり、創造するものである」(WL III, 訳 p. 41)。マルクスにおいても、資本が「流通を通じて自己自身に關係するもの (Gr. S. 931)、「自己自身を生産し、また再生産するもの」(Gr. S. 933)、「能動的な価値」(Gr. S. 936)、あるいは「それ自身に対する私的關係〔としての価値〕」(Kap. I, S. 162) であるとの規定がみられる。

- (d) 「普遍は、それがどれかの規定の中に自分を立てるにしても、その中であくまでも自分にとどまっている。普遍は具体的なものに内在するところのその魂であ」(WL III, 訳 p. 41) する。

このような諸規定のもとでとらえられている「概念」および「普遍性」が、マルクスにとって、資本の本性を把握する枠組みとしてふさわしいものと受けとめられていたことはまちがいのないことといえる。またその上で、資本の「普遍性」と、「普遍」のもとでの資本すなわち「資本一般」とは、ほぼ同一のものと考えられていたとみて大過はないものといえる。

ただ、いうまでもないことであるが、このようにとらえなおしてみることは、マルクスの資本概念を逆行的にヘーゲル的に解釈しなおすこと、ないしはそのレベルに引きもどすことでは決してない。むしろ逆である。それは、マルクス自身がこうしたヘーゲルのカテゴリーや論理を駆使して、自己の探究 (上向的体系論理の確立) の出発点を据えようとしていたことを、何よりもまず内容をも含めて確認し、理解することであり、同時に、そこからいかにしてマルクスが、単に外面的なヘーゲルの図式のあてはめにとどまることなく、資本という対象そのものに内在的な本質や内容と、それが示す論理に即して、そのことばで体系を叙述することに腐心して行ったか、またいかにしてそれを果たして行ったかをたどりなおして見ることが真の課題だからである。しかしそれと同時に、その中で明らかに

「導きの糸」としてヘーゲルの体系論理が——そのすべてを無条件に踏襲することではむしろなかったにせよ——マルクスの思考過程で基本的に重要な役割を果たしていたこともまた、疑う余地のないことといえよう。

〔6〕 2) について。——ヘーゲル『大論理学』の「概念論」における「普遍性」、「特殊性」、「個別性」は、何よりもまず「概念」の自己規定、ないし自己区別という形で前進的（上向的）に展開されて位置づけられていることに注目しておく必要がある。すなわち、「普遍をのべるに当って規定性が語られる場合、その規定性は〔高木が誤って理解しているように（p. 53）〕外部から付け加えられるのではない。普遍は否定性一般として、或いは第一の直接的な否定の面で規定性一般を特殊性としてそれ自身の中にもつ。そして、第二のものとして、即ち否定の否定として普遍は絶対的な規定性であり、云いかえると個別性または具体化である。——こうして普遍は概念の全体性であり、具体的なものである」（WL III, 訳 p. 42）。「特殊性はそれ自身において全体性であり、また単純な規定性である」（WL III, 訳 p. 46）。「特殊性は、普遍そのものによって措定されたものでないような……いかなる規定性をもたない」（同ページ）。「特殊は普遍の区別であり、また他者への関係であり、普遍の外へ向かっての映現である。けれども、そこには普遍そのものの他には、特殊と区別されるような如何なる他者も存在しない」（同上）。「区別はその概念の中にあり、従ってその真理の中にある」（WL III, 訳 p. 47）。「類はその種の中であって不変である。種は普遍と異なるのではなく、ただ種相互の間で異なるにすぎない」（WL III, 訳 p. 45）。こうして、普遍性の内在的な自己区別が特殊性であることが位置づけられる。この特殊性次元がマルクスにあっては最終的に再生産表式の2大生産部門の分化した資本の展開次元であるとされたことは、別に考察した（早坂, 1975, 参照）。

さらに、「個別性は自分に関係する規定性」（WL III, 訳 p. 64）であり、「概念のその規定性からの自分自身への反省として出て来る」（同ページ）。「普遍性と特殊性とは一方では個別性の生成の契機として現われた。けれども……両者はそれら自身において全体的概念であって、従って別個性の中で他者に推移するのではなくて、むしろこの個別性の中でそれらの即且向自的な本性が措定されている」（WL III, 訳 p. 65）。このいみでは個別性は本質の措定・現実化の次元、いかえれば上向的具體化であるという性格が語られている。また、「質の面では個別は第一に自分自身の反撥であり、この点で多くの他の一者が前提される。第二に個別は、これらの前提された他者に対して否定的関係に立つものであり、そのかぎり個別は排他的である」（WL III, 訳 p. 68）。「個別はそれ自身、反撥的な分離であり、措定された抽象であるが、しかしこの分離そのものの中で積極的な関係である」（WL III, 訳 p. 68）。「個別性は自分を外面的な区別の形で措定せず、概念の区別と

して措定する」(WL III, 訳 p. 69-70)。ここでは、個性がやはり概念の自己区別としてあり、かつまた相互の反撥と分離と積極的な関係として展開されることが示されている。こうして、マルクスの「個別的諸資本」を、最終的にはここに重ねてみる事ができる。マルクス自身競争に關説している個所で、「概念的には競争は、資本の内的本性にほかならず、多数の資本相互のあいだの交互作用として現れ実現される資本の本質的な規定、外的必然性としての内的傾向にほかならない。(資本は多数の資本として存在し、またそうよりほか存在しえない。したがって資本の自己規定は、資本相互のあいだの交互作用として現れる)」(Gr. S. 317) とのべている。

あわせて、3) で提起した普遍性・特殊性・個性の3者についての相互の上向的展開論理として示されているものは、集約すれば、概念(資本の普遍性)に内在的な必然性にもとづく「自己区別」ないしは「自己分化としての具体化」つまり区別されたもの間の相互関係の展開としての具体化であるということができよう。それはまた、高木のいう「異質的構造」や「複線的構造」(p. 53) の内在的な次元的展開の論理でもある。

[7] 論点の4)である「一般性(普遍性)」の内部にある「(一般性そのもの)」、「資本の特殊化」とは、マルクスによってどんな内容として構想されていたのかを考えてみよう。それは、資本そのものの複数分化、多数化を展開する以前の、全体包括的な概念としてある資本、すなわち一般性のもとで、なおかつその本性をより具体的に規定して行く自己分化、——プランの中で例として掲げられている流動資本と固定資本とへの資本の分化——をいみしていると理解することができる。マルクスのその後の展開の中で明らかにされて行く不変資本と可変資本とへの分化、資本の循環の3つの循環——貨幣資本の循環、生産資本の循環、商品資本の循環、——への分化、さらには資本の生産過程と流通過程(あるいは生産期間と流通期間)への分化等々をも、ここに加えることが出来よう。このような見地からすれば、マルクスにあっては、複雑な有機的全体をなしている資本の概念的把握にあたって、複数資本や異種の諸資本への自己分化に先立つ「一般性」としての資本の次元においても、その枠内で多層的・多次元的な特殊化の諸側面を規定して行くことを方法的に要請されて行ったものといえるし、その方向が『資本論』体系の完成に向かう重要な一翼として保持されて行ったものと理解することができる。

他方、「資本の個性」については、多少いり組んだ説明が要求される。すなわち、ここでのプランにみる限り、「資本の個性」とは、マルクスにおいては具体的には「資本と利潤」、「資本と利子」にほかならなかった。その意義づけを吟味するならば、「特殊化」の場合と同じく、未分化の、総体としてとらえられた資本のもとでの「個性」次元——つまり、ヘーゲルの規定に照らせば「自分に関係する規定性」(WL III, 訳 p. 64)、「概

念のその規定性からの自分自身への反省」（同ページ）、「即且向自的な本性〔の〕措定」（WL III, 訳 p. 65）, といった側面——が、自己の所産である利潤や利子と並んで、それらと区別された個別としての資本価値というとらえ方と照応するものだと理解することができる。このようないみでの「資本と利潤」のとらえ方と位置づけとは、『要綱』のその後の叙述においてもみられる。たとえば、「資本はいまやみずからを再生産し、したがって年々生きつづける価値としてだけでなく、また価値を生む価値としても実現されている。……資本は新価値を生むものとして、価値を生むものとして〔の〕自分自身に関係する」（Gr. S. 631）。「資本は、もはやあらたに生産された価値をその現実の尺度、剰余労働の必要労働にたいする割合によっては測らず、その前提としての自己自身で測る」（Gr. S. 632）と。これが利潤の規定となっている。ここでもまた、資本自体が複数の特殊な資本や、多くの個別資本に区別され分化して行くのではなく、総体としての資本（「前提された価値」と総体としての剰余価値（「新価値」）との関係を、自己関係ないし「自己自身から〔の〕区別」（Gr. S. 706）として規定するといういみでの個別性が、前面に出ていることがわかる。

こうしてみると、さきにみた概念（資本）それ自体の自己区分や分化と、相互の反撥や積極的關係として展開される「特殊性」や「個別性」とは明らかに異なるもの、しかも次元的にはより抽象的な段階に属するものであることが理解される。

そこでさらに、この両者の関連、および『資本論』に向けてのこの位置づけと関連の変遷が問題となってくる。私見によれば、「資本と利潤」や「資本と利子」を真に内在的に展開しうるためには、利潤や利潤率としての措定を必然的なものとする資本の構造的・機構的諸条件が与えられる地点、すなわち「個別的諸資本の競争」が措定される場であることが、マルクス自身によって次第に自覚されてくるにいたったこと、それはとりわけ利潤率の均等化、生産価格カテゴリーの成立と密接に関連した体系的な位置づけの変化によるものであると考えることができる。この点も別に論じた（早坂、1976、参照）。

その反面、普遍性のもとの「資本の個別性」の位置に据えられることになったのは、「剰余価値の流通」（『資本論』第Ⅱ部第2篇第17章）であるとみられるのであって、「特殊性」次元としての『資本論』第Ⅱ部第3篇との関連で、むしろ普遍性から特殊性への移行を担う叙述部分と考えられる（そしてその点では未完成といえる）のだが、ここでは立ち入らない。

〔8〕 5) の論点について。——『要綱』本文における「経済学批判体系」プランへの最初の言及において、マルクスは、終篇（第5篇）を世界市場とし、そこでは「生産は全体性 Totalität として措定され、またその諸契機のいずれもが同様に措定されている。だ

が同時にそこではすべての矛盾が過程に登場する」(Gr. S. 139) として、恐慌と新しい歴史的形態の受容への接続をのべている。しかし、そこから数十ページ進んで、生産の内的編成のプランをのべるにさいしては、その「III. 個別性」の「3) 金融市場としての資本」において「金融市場では、資本はその総体性 Totalität において措定されている」(Gr. S. 186) と規定している。ここから引き出されるひとつの解釈は、おそらく、ここまで展開されてきてはじめて資本は全体性となるのだという理解であろう。それは、別なことばでいえば、それ以前の展開次元では資本は全体性という規定性をもっていない、あるいは限定された存在、例えば部分、個別、特殊ないしは一国の資本等々のより狭い広がりしかもたない存在である、ということになろう。しかしそうだとすると、「資本の普遍性」とはどんな広がりをもった存在ということになるのか、普遍性こそ制限をもたない本来の全体性という広がりをもつものではないのか、——こうした疑問が当然生ずることになろう。マルクス自身は、資本が歴史的に全体性となるものであること(Gr. S. 189)、市場は、はじめは抽象性として現れるが、それは総体的 total な姿をとっていること(Gr. S. 191)、さらに「資本一般を考察することは、けっしてたんなる抽象ではない。もし私が一国民の総資本を、たとえば総賃労働……と区別して考察するとすれば、あるいは私が資本を、他の階級とは区別された一階級の一般的な経済的土台として考察するとすれば、私はそれを一般的に考察しているのである」(Gr. S. 735) ことをのべており、全体包括的な広がりをもった資本として一貫してとらえようとしていることが明らかに読みとれる。そうだとすればなおさらのこと、個別性において「資本がその全体性において措定される」とはどういうことなのかを問いつめておかなければならない。

ヘーゲルは、「概念は体系的な全体 Totalität であって、概念のうちではその諸モメントの各々は、概念がそうであるような全体をなしており、概念との不可分の統一として定立〔措定〕されている」(Enz. 訳, 下 p. 121) と規定しており、普遍もまた「概念の全体性であり、具体的なもの」(WL III, 訳 p. 42)、特殊性も「いかなる規定的概念〔特殊性〕もそれが全体性を含むものでなくて、単に一面的な規定性を含むにすぎないかぎり、やはり空虚である」(WL III, 訳 p. 52) こと、さらに個別性についても「規定的概念の自己復帰〔個別性〕とは、規定的概念がその規定性の中にありながら、全体的概念であるという規定をもつことにほかならない」(WL III, 訳 p. 68)、また一そう端的に「個 Einzelheit, 主体は、統体性 Totalität として定立された概念である」(Enz. 訳, 下 p. 128) と規定している。同時にヘーゲルは、「普遍が特殊と個別とよりもヨリ多いもの、即ちヨリ大なる定量だと見られるとすれば、それは概念の本性を全く見誤るもの」(WL III, 訳 p. 63) として、3者を外延の広狭のちがいでとらえることを明確に否定している。

このように、マルクスもヘーゲルも、全体性という規定を、その広がりとしてはつねに

全体包括的なものとしてとらえていること、とりわけ個別性においても、それは孤立した個物ではなく、特殊化・分化・自己区別の極限である個の交互作用的全体、あるいは具体的な諸規定性の全体として位置づけていること、つまり個物ではなく、いわば具体化の場、ないし発展の次元として位置づけていることが明らかになる。そうであるとすれば、上にみた「世界市場」や「金融市場」の規定は、そこではじめて「全体性」が確立されるというのではなく、すでに普遍性や特殊性の諸次元を貫いて全体性としてあったものが、個別性のこの次元でまさに「措定される」こと、つまり具体的な諸規定や個別的諸資本を措定されたものとしてもつ全体性として展開されること、をいみしていると理解することの方が正しいということができよう。私見では、このような含意に即して「全体性の場」という用語を体系把握の土俵に位置づけている（早坂、1983ほか参照）。マルクスの2つのプランに即していえば、「世界市場」は、資本の内的編成にとどまらず、一そう具体的な、外に向かっての国家や外国貿易等々を含んで、すべての規定が措定されている場としての全体性をいみしており、「金融市場」では、概念としての資本の内的編成の極限として、同様にすべての規定が措定された具体的な全体であるといういみで、個別性の次元に位置づけられたものと理解することができよう。このような「全体性」の理解は、高木の「同質的要素の構成」や「単線的構造論」（p. 53）といった静止的・形式的な表層的理解とはおよそ無縁であることを示している。

したがってのこされた問題は、ここでも、このような含意を伴って構想されたプランを確認した上で、それが何ゆえ、またいかに変化して行くことになるかを追跡することにあるといえる。それは、さき上げた6)の論点に関わることになるが、われわれはここで高木のプラン変更論の吟味にたちもどり、それと重ねてこの問題を追究することにした。

〔9〕 さて、上述のような初期プランの可能な限りの内容的な吟味をふまえて、高木のプラン吟味の土俵にたちもどってみるならば、その変化の追跡と意義づけがきわめてあいまいで、しかも誤解と歪曲にみちたものであることが一見して明らかになる。

- 1) 高木のいう「5部作プラン」の「世界市場」と「プラン・ヴァリエント」の「金融資本としての資本」が、それぞれに体系のレベルのちがいが、すなわち資本の内的編成の次元とブルジョア社会の批判的総括の次元との差はあれ、同じ表現でもっとも具体的な体系の順次的展開の到達点を「措定された全体性」としてとらえようとしていたことの意義の看過。
- 2) 「プラン・ヴァリエント」における「普遍性・特殊性・個別性」という「内的編成」の含意と、その相互連関、体系としての展開関係、それをつなぐ「自己区別・分化」としての上向的具體化の展開論理等々への無理解。さらに「普遍性」の内部の区別

——「資本の一般性・特殊性・個別性」——の含意とその位置づけへの無理解。

- 3) この「普遍・特殊・個別」の区分と「生成しつつある資本・生成した資本・果実をもたらしつつあるものとしての資本」との機械的な同一視。
- 4) これらの体系構想と「資本一般」, 「諸資本の競争」等々との関連づけや, 「プラン・ヴァリエント」からの変化のあとづけの欠如ないしは曲解。

ここでは、この第4の問題点をさらに追ってみよう。まず、すでに掲げた「資本一般」についてのマルクス自身の定義からみて、それがほぼ「プラン・ヴァリエント」の「一般性〔普遍性〕」に重なるものであることが、とりあえず明らかになる。そして、「諸資本の競争」は、高木のいうように、とりあえずは「プラン・ヴァリエント」の「特殊性」に対応するものとして位置づけられるのであるが、その後の展開の中では「〈一般性〉の中に〈特殊性〉に関わる問題も混入され」(p. 35) るのではなく、両者の峻別とその関連づけの問題がそれぞれの論点に応じて厳密に吟味されて行くというべきであり、しかもその中で、〔6〕でのべたように、試行錯誤を伴いつつしだいに競争が個別性の次元の方へと押しやられて行くことになったといてよい。そして、最終的には、事実上の特殊性の次元に相当する位置に資本の再生産過程論がすわることになる(早坂, 1975参照)。また、「プラン・ヴァリエント」ですでに「個別性」の位置にあった「信用としての資本」, 「株式会社としての資本」もまた「利子および利潤への利潤の分割」(Gr. S. 734), 「産業家の階級に対する……貸付家の階級の区別」(Gr. S. 735), 「資本自体が商品となる」(Gr. S. 734) こと、という、個別性の次元の内部での一その資本の分化・区別——つまり異質的な諸資本の自己分化的な成立——の小次元として位置づけられる。したがってここでは、「プラン・ヴァリエント」で示された骨格そのものが変化したり、相互に乗り入れ、「混入」して行ったりという事態は、この点では認められないといてよいであろう。

しかし、ここで指摘しておくべき重要な変化——『要綱』段階では明示的には現れて来ないとはいえ——は、「利潤・利子」の位置づけである。それらは当初は「一般性」の中の「資本の個別性」, つまり資本の総体としての規定はそのまま未分化であるような次元のもとでの個別性、したがって「価値としての資本の自己関係」, 「資本とその果実との自己関係」という側面でもとえられていたものであるが、それが『資本論』では「個別性」に位置づけられるにいたった「諸資本の競争」の次元のただ中で措定されるというような展開関係と体系的な位置づけに変化して行くという点である。これは、あるいみでは、高木のいう「〈一般性〉の中に〈特殊性〔個別性〕〉に関わる問題も混入され」る重要な事例に相当するのかも知れない。たち入って吟味してみよう。

第1に、なぜ「資本と利潤」の規定と「諸資本の競争」とが直接に結びつくことになったのか、という点である。すでに別稿(早坂, 1976参照)で考察したことであるが、利潤

の一般的規定が単に「資本自身によって措定されそして資本の総価値に対するその数的関係によって測られるものとしての剰余価値は利潤である」(Gr. S. 706) といった形式的な「自己関係」であるにすぎないとすれば、たしかに「一般性〔普遍性〕」の次元で利潤を規定できることになろう。そしてそれは、場合によっては、 $G-W-G'$ の一般式が措定された個所でも、また、 c 、 v 、 m がそれぞれに規定され、剰余価値率が規定された個所でも、ただちに、 m/C または $m/c+v$ とおくことによって、利潤規定は簡単に導き出せることになる。そしてマルクスもまた、当初は明らかにそのような把握を想定した上で「一般性」次元の中の「資本の個別性」に利潤（および利子）を位置づけていたと考えられるのである。しかし、このような処理は、認識者の側の形式的な操作にほかならず、それが対象である資本の内在的な構造や運動の論理に即して必然的で適切であるような地点で、文字通り措定されたものでない限り、観念論的で恣意的な思考操作に陥らざるをえないことになる。マルクス自身が、何よりもまずそうした問題点を自覚したことが、「利潤」を一般的・抽象的に規定することから、過程的・機構的な展開論理、すなわち個別性次元での個別的諸資本の措定と相互の対峙を前提として、そこでの展開に即して規定するという方向に転換して行くことになった最大の理由であると考えられる。こうして、普遍性次元の中の「資本の個別性」に相当する位置に残ったのが、さきにもふれた「剰余価値の流通」——特殊性次元への媒介項——にほかならないと考えられるのである。

そうであるとすれば、第2に、この結びつきが「資本一般」の中への「特殊性」の「混入」なのか、逆に「資本一般」から「個別性」次元への体系的な位置づけの変更——したがって『資本論』における「資本一般」構想からの拡大——なのかという問題への答えはおのずから明らかであるといえよう。高木のいうように、たしかに「〈資本〉の十全な考察には〈諸資本の競争〉の分析も不可欠であることが実際に論じられている」(p. 35) のであるが、それはけっして資本の「一般性」の方へそれを引きつけ「同次元的」に「混入」させて同時にとり扱うという方向でなされるにいたったのではなく、逆に普遍性・特殊性・個別性の次元別区別と内在的な上向的論理に即しての相関を、内容的にも対象に沿って一そう明確にし、充実させつつ、体系としてより鮮明な形で編成するという方向こそがたどられたものというべきであろう。

このようにみるならば、たとえば高木の引用している1858年のマルクスの手紙による資本の4部編成についての説明に関しても、すでに「普遍性・特殊性・個別性」といういわゆるトリアーデの直接的表現はたしかに表面的には消え去っているとはいえ、むしろその骨格を体系的な方法の枠組みとして一そう明確に自覚した上での、対象の本質的特性を反映した用語による篇別構成として描かれていたものと考えて大過はないといえるはずであるし、むしろその後の内容面からの一そうの再編成の進行にさいしても、その変化の内容と

それを支える体系的・方法上の根拠をたどって行く上で「普遍性・特殊性・個別性」という枠組みが依然として「導きの糸」として重要な手がかりを与えつづけることになったものといえよう。だが、高木はそれとは反対に、さらに「資本一般」そのものの名実とも消滅という方向に向かって突き進んで行くことになる。

[10] それでは『剰余価値学説史』（『1861—1863年草稿』）以降の地点ではどうか。高木は、ここで体系プランの変更または不変をめぐる従来の諸見解を4つの流れに整理した上で、彼自身は高木幸二郎の所説に全面的な賛意を表明している。すなわち、「固有の〈資本一般〉の概念が変更され、〈諸資本の競争〉をその内に含む」とともに「〈資本、土地所有、賃労働〉の3部門も固有の篇別を構成するものとしてではなく、『資本論』全3部の体系に組み込まれ、改変されて行った」（pp. 45-46）のであり、そのさい「〈諸資本の競争〉の『資本論』体系への組み入れについては、〈現行『資本論』で社会的総資本の再生産過程の三連関契機を成すところの第1巻第7篇、第2巻第3篇、第3巻第3篇の叙述体系上の地位の確立によって……〈競争論〉の基礎的なものは、『資本論』の範囲内のものとなった〉」（p. 46）というのである。高木幸二郎に依拠しつつ、さらにそれを超えて独自のものとして展開されて行く高木（彰）の見地は、この「〈プラン〉の変更を可能にした理論的基盤の変更」として「〈資本一般〉から〈理想的平均〉への展開」（p. 50）があったとする点にある。そして、この点では彼は久留間駿造の所説を援用している。しかし同時に「理想的平均」の世界は「その理論的前提として多数の諸資本の同時的存在を想定すること」なのだから、「資本一般」にとどまることはできないのだ（p. 52）として、久留間の「資本一般」説という基本的枠をものり超えて行く。そしてこのような「資本主義像」の変更は、当初のプランの「ヘーゲル流の世界史認識」からの「方法論上の飛躍」（p. 55）であり、そこに体系構想上の「断絶」、「不連続」をみななければならないという断定にまで到達する。この把握は果たして正当であろうか。

第1に、高木の見地の中には、「資本一般」とは「総〔一〕資本」なのか「多数資本」なのかという、機械的で択一的・排他的な資本把握の対置が前提とされていて、それが「資本一般」か「理想的平均」かという択一の問題にまで押し広げられているように思われる。これは、そもそも『資本論』体系に一方のみが入っているのか、双方とも組み込まれているのかという問題であって、択一の問題ではなかったはずである。少なくともマルクス自身によっては「一般性〔普遍性〕・特殊性・個別性」という次元の・段階的な、資本概念の順次的展開構想そのものが否定されることも、また択一の問題におきかえられることもなかったのだとすれば、包含の範囲の問題を択一の問題に恣意的にすりかえてしまったという批判を免れないことになる。高木は、資本のより具体的な解明のために、「諸資本

の競争」したがって「多数の諸資本の同時的存在を想定」したその「調整的平均」の論理を『資本論』に導入したことは、ただちに「資本一般」、すなわち「一体として見た資本」、「無差別な〈総資本〉」の崩壊・消滅・原理的転換であるとみなすという論法で、形式的・機械論的に「資本一般」を捨て去っているにすぎない。

第2に、資本概念を、全体性の土俵のもとで順次に段階的に、次元的に、自己展開の論理的上向過程として措定し、叙述することで解明して行こうとするマルクスの体系構想そのもの——核心的な体系的方法——が、ついでに無視され、拒絶され、消し去られることになっている。この点では、むしろ高木が批判しているロスドルスキーの方が、「資本一般」を『資本論』第Ⅰ・Ⅱ部に、「競争」、「信用」を第Ⅲ部に、それぞれ対応させてとらえているという点で、上向的体系論理と、プランの基本的な枠組みの堅持を前提とした内容の再編成として『資本論』を把握している限りでは、特殊性次元の把握が欠如しているという難点をもつとはいえ、より正確なマルクス理解に近いということができよう。

第3に、内在的自己分化という、諸次元を結ぶ上向論理そのものを明確にとらえてはいないために、きわめて安易に論理次元差やカテゴリーの体系的位置や、それらのカテゴリーが次元によって受けとる規定内容の変化・発展や、といった理解が無視されてしまっており、そうした無理解のまま、「近代のブルジョア社会とは、異質的諸要素の織りなす世界」、「異質的構造」(p. 53) なのだから、はじめから「使用価値の契接」を導入した「多数諸資本の同時的存在」を前提した分析でなければならないのだ、といった主張がなされるのだが、それでは、およそ抽象とか一般化とか、「抽象的なものから具体的なものへ」の上向的論理過程をたどることとか、——こうしたことの一切が「非現実的」であるとして一蹴されてしまうような、粗雑な方法態度につながりかねないものいわざるをえないことになる。

第4に、このような方向を補強するものとして、「資本一般」の世界は実は「ヘーゲルの認識の世界」(p. 53) なのだ、「資本の核心的構造」は「多数の諸資本の存在を最初から前提とする〈理想的平均〉の世界が想定されねばならない」(p. 54) と高木によって主張されることになると、もはや何をかいわんやといいたくもなる。マルクスは、それまで『要綱』や『学説史』等にいたるまでドブプリと浸っていたヘーゲルの世界の妄想と悪夢の一切から突如目覚め、過去をかなぐり捨てて絶縁し、現実的基盤である「多数の諸資本」が「多様な使用価値」をもって存在していることに気づいてはじめて、『資本論』という作品の境地へと解脱して行ったという、まことに非弁証法的で神秘的・非合理的なマルクスの思考の軌跡が浮かんで来る。すると、1873年の時点で、『資本論』の「第2版へのあとがき」にみられるマルクスのヘーゲルへの傾倒——「かの偉大な思想家の弟子であることを公言」するという高らかな宣言——は何をいみすることになるのだろうか。

さて、このようにみて来ると、逆に、高木のいう「上向法」とはいったい何ものなのか、また『資本論』の動態化とはどんな骨格と論理をもつものであるのかに、一そう興味が集注して来ることになる。われわれからみれば、『要綱』以来一貫して体系化に腐心し、全体性の場合、普萼性・特殊性・個別性の体系的次元編成、それをつなぐ内在的な自己分化としての上向論理等々、これらの一切がかなぐり捨てられた廃虚に建つ高木の「体系」なるものが、マルクスのそれとどれほどの本質的・根源的距離をもつものとなって行くのかを跡づけることが、むしろ問題となって来よう。われわれは先を急がねばならない。

〔11〕 序論のⅢ「〈資本一般〉と〈諸資本の競争〉の論理連関」において、高木は『経済学批判要綱』と『資本論』との間に理論的性格において決定的な相違をもたらしているのは、後者において固有な意味での〈資本一般〉と〈諸資本の競争〉の考察が消滅しているということ〕(p. 63) だとのべている。これまでのわれわれの考察からいえば、「資本一般」の放棄というのが高木のより正確な結論であろう。

彼は、この「消滅」し、「放棄」されるべき「資本一般」の欠陥を強調するために、彼自身の「資本一般」観をここでつけ加え、それを批判し否定し去ることで自説を補強している。それによれば、

- 1) 「資本一般」では使用価値の契機は捨象されている (p. 64)。〔捨象、すなわち切り捨てられているのではなく、区別をもたない使用価値一般にまで、還元的に溶解されて抽象されているにすぎないのであって、契機として欠如しているのではない。〕
- 2) 使用価値の捨象は、資本の質定規定と量的規定とが捨象されていることを含んでいる (同ページ)。〔それらは当然に資本規定に含まれており、次元の展開や過程の内在的論理の進行進行に対応するものとして漸次措定され、対自化されて顕現する。〕
- 3) 「資本一般」の規定それ自体が、他の資本との関係による考察を別個に必要とし、それによって補完されねばならない (同上)。〔資本の内在的展開の結果として自己分化による資本の措定とそれらの間の相互関係の規定がなされるのであって、「資本一般」のそのまた外部に「他の資本との関係」が「別個」にあるのでもなく、それによって外部から「補完」されるのでもない。〕
- 4) 「資本一般」は極めて抽象的な規定を論じたために、それに「自立的実在性」を付与する「諸資本の競争」次元を改めて設定せねばならなかった (p. 68)。〔「資本一般」の漸次的な自立的・内在的自己展開の結果として「諸資本」とその「競争」や「信用」関係が措定されるのであって、別個に実在性を外から補完的に与えねばならないような非自立・非実在ではない。〕
- 5) 「競争一般」はそれ自体としては無概念的なものでしかない (同ページ)。〔競争は

資本の上向的自己分化とともに措定される資本自体の内的本性の外化であって、宙に浮いたものでも、事実からただとり入れられたものでもない、まさに概念の自己規定、概念の展開の一次元としてある。]

これらの高木の論議は、[] 内に対置した私見が示すように、マルクス解釈としては的外れであり、また体系的方法そのものを見誤った上での論難といういみで、空転というほかはない。

こうして、「資本一般」にほとんど全否定に近い評価を与えておきながら、高木はつづいて「資本一般」と「諸資本の競争」との論理連関という問題を設定する。そして、その帰結は「資本一般」と「競争」との同時的・同次元的対応であり、順次的展開という関連の消滅である。すなわち、

- 1) 「資本一般」は抽象的、「競争」は実在的であり、その内容的連関から、両者は同時に出版されねばならないとマルクスはのべている (pp. 64-65)。
- 2) それは「投下労働時間」による価値規定と「社会的必要労働時間」による価値規定との関連と同じく、本質と現象との関連にあることを示す (pp. 65-66)。
- 3) しかも本質と現象が、一方の完結後に他方が展開されるという次元的関連にあるのではなく、同じ抽象段階における関係としてとらえられている (p. 66)。
- 4) 個別的諸資本は、「諸資本の競争」の関係の中で現実にはじめて総体としての資本の諸条件の中におかれる (同ページ)。つまり抽象的・普遍的な資本が現実的資本として規定されるのは、それが「諸資本の競争」の渦中に投げられることによってである (p. 67)。
- 5) 「総体としての資本」とは「競争」によって形成されるものである (p. 68)。
- 6) だが「資本一般」は全社会の資本の抽象であるといういみで社会的総資本ではあるが、「総体としての資本」ではない (同ページ)。それは「諸資本の単なる集合」(同上) にほかならず、それ自身は自立的実在性をもたない (同上)。
- 7) 「総体としての資本」の諸条件が展開するものは社会的総資本の描く運動、すなわち「資本蓄積の動態」、「恐慌・産業循環の基本的諸規定」である (p. 69)。
- 8) 「資本一般」と「競争」との論理的関連は、資本の内在的諸法則の全契機が自立的実在性を与えられて現実化することである (同ページ)。
- 9) 「資本一般」の下での資本の規定は「無限界的・無制限的衝動」であり、その現実化は競争の強制による正しい釣合の突破と回復、いいかえれば資本蓄積の量的拡大と量的減少である (p. 70)。
- 10) こうして、「諸資本の競争」は固有の対象領域をもつのではなく、「資本一般」の全範囲に対応する形での抽象から具体への上向法的展開を必要とするものである。した

がって「資本一般」につづく「諸資本の競争」という篇別構成は消滅する (p. 71)。

- 11) 「資本一般」という方法的限定をもつ場合でも、生産物の素材的諸要素という使用価値的契機を導入することによって、その同じ論理次元において「諸資本の競争」への移行が行われる。つまり「資本一般」の固定的把握は崩壊する (p. 72)。

〔12〕 ここには弁証法的論理やそのカテゴリーについての基本的誤解があり、その累積の結果として『資本論』体系の把握の曲解が生じている事情が集約的に現れている。すなわち、そもそも複合的・有機的な実在である認識の対象（ここでは資本）をとらえて行く場合、その対象が無数の諸属性、諸機能、諸運動等々の相互関連・相互規定の総体としてあることはいうまでもないことであって、問題はむしろそれをいかに一貫した対象自身のもつ内在的論理・法則に即して概念的に再構成して示すかにある。その場合、一挙に対象を把握することができないために、まず抽象が行われるのだが、この抽象ということ自体が、そこにある内的連関を切り離したり、捨て去ったりする形ではなく、のちに上向的に内在的論理をたどって対象を概念的に復元することのできる抽象でなければならない。したがって、ある部分や一面や形式的共通部分だけを他から切り離す抽象ではなく、そこから他の諸属性・諸規定・諸運動等々が発生的・自己分化的に、必然性をもって導出されるような内的紐帯を見出して、それを逆にたどって行く下向、すなわち全体の中へ、より未分化な関係・規定の中に溶解し、還元して行くような抽象、でなければならない。「資本一般」あるいは資本の「一般性〔普遍性〕」次元とは、そもそもそのようなものとして抽象され、設定された次元であったといえる。したがって上向的体系も、はじめから普遍性・特殊性・個性の全段階を通して対象が概念的に復元され、再構成されることが、マルクスにとっては自明のことであったのであり、高木が 1) でいう「資本一般」と「競争」の同時出版へのマルクスの希望も、そのような内的連関性を意識してのことであって、同時出版ということ自体が特別に両者の論理的同時性・同次元性を証明する論拠となりうるものではない。

また、5), 6), 7)でとらえられている「総体としての資本」という規定は、高木においては、4)の「現実的に……総体の中におかれる」という表現と結びつけられて、「競争」においてこそ、資本の具体的・実在的な諸関係が規定されるものであり、それに対して「資本一般」は非自立的・非実在的、あるいは単なる諸資本の集合といった、内容の空虚なもの、非現実的なものである、という対応でとらえられており、だからそれを自己完結的に独立にとらえる「資本一般」次元なるものは成立しないのだ、という論旨になっている。しかし、すでにみたことから明らかのように、こうした対置こそ機械的・形式論理的といわざるをえないものであって、「普遍性」の真の内容——本稿の〔5〕で提示したよ

うな自己産出的主体——への高木の無理解を示すものにほかならない。

また 5) でいうように「総体としての資本」が「競争によって形成されるもの」であるという一側面をもつことは、客観的实在がもっている諸性質の交互作用的な存在様式として当然のことであるし、『資本論』第三部における展開がそうした論理を含んでいるといえるが、その競争自体が、体系的な位置づけとしては逆に、資本の一般的本性の内的展開によって措定されたものとしてあるということ、したがって、実在的には円環の相互規定として存立しているものを、体系論理としてはより本質的・基底的次元の措定を先行させ、そこから構造的・発生的序列にしたがって叙述し、ついで競争の措定に対応してそこから「総体」が逆に確立される側面を展開して行くものであるということ、——これこそがマルクスの確立した科学的認識の体系的方法であったということができよう。このことを無視して、現実には「競争」と切り離せない関係をもって「総体」があるのだから、別次元に分離して叙述することは誤りだと主張することは、逆に現象主義に引きずられることになり、およそ体系的認識そのものを見失ってしまうことになりかねないであろう。

だから、高木の 7), 8) の主張は、それ自体は対象そのものの存在様式としてはまったくその通りであるといつてよいのだが、問題は依然として、それを体系的論理の展開序列としてはどのように把握し叙述するのかという出発点にふたたび導かれることになる。ところが 9) にみられるように、資本蓄積を2面に分けて、一方を「資本一般」としての無制限的〔蓄積〕衝動、他方にそれを量の増減として現実化するもの（「競争」）という把握につながって行くことになると、そこで想定されている「資本一般」とは何か、「競争」とは何かを、あらためて問題にせざるをえないことになる。さらにまた、仮に「資本一般」と「競争」の同時的・同次元的対応というとらえ方を是認した場合、すでにくり返し指摘しているように、今度はそれらが「抽象から具体へ」と「上向的」に展開するというその論理が、高木にとっては別途にいかなるものとして与えられることになるのか、という問題が新たに提起されて来る。

これらの論点は、10), 11)にみられるような、使用価値の導入が「資本一般」を崩壊させたという主張、あるいは、資本一般は使用価値の契機の導入により、「競争」に移行するといった「体系論理」の主張とともに、本論の論旨の中であらためて追究してみることになる。

II

〔13〕 高木のこの著作の本論部分は4つの章から成り、その構成は一見してこれまでの恐慌論の諸論著のもつ篇別構成とさして違いがないようにもみえる。しかし、これまで序

論で検討して来たことから明らかなように、高木はこれまでのほぼすべての著作に対して根底的な批判を加え、彼の独自の体系観にもとづく編成と論理の展開を行っている。ここでそのすべてにわたって詳細な検討を加えることはできないが、序論の吟味から帰結したいくつかの論点に関連する限りで、全体にわたる検討と批判を試みることにしたい。その場合、これまでの検討結果にしたがって次の諸点にとりわけ注目して行くことにしよう。

- 1) 『資本論』の「動態化」は、本論の進行の中でどのようにとらえられ、また具体的に展開されているか。それは体系的方法として成功しているか。
- 2) 「使用価値」の導入の結果、「資本一般」が崩壊するという論点が多巻にわたって具体的にどう貫徹してとらえられており、また意義づけられているか。
- 3) 高木のいう「上向法」とはどんなものか。また全体をどのように貫いているのか。
- 4) 高木のいう「資本一般」、「諸資本の競争」は、それぞれの地点でどのような内容を持ち、またどのようにして同時的・同次的に対応しているのか。
- 5) 総体として恐慌と産業循環は本来のいみで体系的に把握されているといえるか。

〔14〕 第1章「商品流通と＜恐慌の抽象的可能性＞」——ここでの高木の独自の主張は、「本質的には同一の二契機が強力的に＜分離＞され、次いでその統一が暴力的に回復される」という恐慌の第1の抽象的可能性を「恐慌の一般的形態」へ、そして「恐慌・産業循環の端緒範疇」へと昇格させて行くことにある。もともと、この規定は、リカードやセーが購買と販売との統一性にもとづいて恐慌の可能性を否定したことに対して、マルクスによってなされた批判を直接の動機としており、逆にそこに分離・矛盾・対立の存在を指摘することで、その統一こそが恐慌を伴うのだという見地を対置したことにある。しかし、この規定と恐慌との直接的な論理的連関はむしろ留保されており、資本概念の十全な展開のうちに、その1契機として位置づけられるといういみで、あくまで「抽象的可能性」にとどまるのだということも、あわせて強調されているものである。したがって、それは『資本論』体系の展開にさいしては、それぞれの次元に対応した矛盾一般の指摘のひとつ、あるいはのちに恐慌につながる矛盾の体系的展開の1ステップとしての位置づけにとどまるとすべきものであって、『資本論』体系の外に別個の恐慌論体系を想定したり、またその「体系」なるものの「原基形態」とか「端緒カテゴリー」とかいった位置を与えること自体、きわめて疑問とせざるをえない。

ところが、高木は逆に、購買と販売との統一と分離との交代の中に「価格変動の一般的機構」を読み込み、『要綱』の叙述を援用しつつ、両者の分離と価格の低落、商品流通の停滞とを対応させ、両者の統一においては価格の騰貴と流通の迅速化を対応させ、そこから「商品流通を＜流れの緩急＞という二様の動態において考察」(p. 138)しているという

結論をひき出している。それこそが「産業循環としての」、「市場価格の周期的変動」（p. 136）の原型ないし「端緒形態」であるとみるのが、高木の「動態化」論のこの次元での把握の内容であり、それを含むことで「恐慌の抽象的可能性」は「恐慌・産業循環の一般的形態」となるといふわけである。だがこれは高木の「読み込み」——つまり抽象的次元の規定の中に具体的な事実関係を、内在的論理展開や論証としてではなしに外から持ち込んで、恣意的に内容をふくらませ、そこから、本来は具体的次元でなされるべき導出や論証の帰結であるはずの「動態」や「産業循環の一般的形態」を引き出す操作——にはかならない。もう少し立ち入ってみよう。

高木の引用した『要綱』の叙述、すなわち「購買と販売とが本質的に異った行為として自己を主張する瞬間には、あらゆる商品の一般的減価が生じる。貨幣は交換の手段にすぎないことが目立ってくる瞬間には、貨幣の減価が生じる」（Gr. S. 114）という一対の命題は、それだけを切り離してみれば、この抽象的なレベルでの深遠で絶対的な関連をすでに論証ずみのものとして掲げている定理のようにもみえる。しかし、その直前にある文章では、「投機」や「商人層」や「仮想的取引」等が語られており、きわめて具体的・現実的な産業循環の諸局面の事実を想定しつつ叙述したものであることが明らかであって、内在的論理展開の帰結としてこの地点で措定されているものでもなく、抽象的次元での論証された定理として購買と販売の分離およびそれと価格との関係を規定したのものでもなく、要するに、商品世界の次元に資本の具体的な運動にもとづく具体的な事実への柔軟な連想を持ち込んだ、循環的諸局面の自由な例示的描写の挿入という性格を出るものではないことがわかる。また、仮にこうした周辺の事情を一切無視したとしても、この一対の命題風の叙述は、これ自体で自明の関係を示しているものと理解することはできない。単純商品流通の世界という抽象的な次元で、この命題が成立することを証明する責任は、したがって高木自身に負わされていることになる。

このようにみて来ると、この「命題」に貨幣の流通速度の規定をさらに読み込んで商品流通の「流れの緩急」という命題を確立し、加えてその背後に「需給の過不足」という状況を読み込んで、そこに「産業循環の一般的形態」をみるという高木の「動態化」なるものの手法が、実は、およそ内在的論理にしたがって構造的・発生的に上向し、「抽象から具体」への過程として体系をたどって行くという道すじとは逆の、いわば具体から抽象への恣意的読み込みによる「資本一般」と「競争」との同時的・同次元的展開という操作の所産であることが、すでにここに浮かび上がって来ているように思われる。

[15] 第2章「資本蓄積と相対的過剰人口」における高木の主張は、「資本蓄積の最も抽象的な考察においてすら、その運動は膨張と収縮の対立的二過程において行われざるを

えないことを明らかにすること」(p. 151)にある。だが、何よりもここでただちに問題となることは、「資本蓄積の最も抽象的な」次元とはどんなものと想定されているのかということである。彼は、『資本論』の叙述によりつつ、それは「単に直接的生産過程の一要因として」蓄積をとらえることだとのべている。しかし、それはどんな内容をもっているのだろうか。すでに本稿の〔5〕,〔6〕,〔7〕でもみたように、マルクスの当初プランでは、全体包括的な資本の概念の自己分化的な展開の次元として、「普遍性」・「特殊性」・「個別性」の枠組みが設定されており、資本の蓄積はとりあえずその「特殊性」次元に位置づけられていたことが明らかであるが、さらに、私見によれば、『資本論』成立史の経過の中で、とりわけいわゆる「マルクスの経済表」の成立を基本的な機縁として——「III. 総再生産」への全体の集約という還元的抽象の成立によって——全社会をひとつの資本としてとらえる「普遍性」次元での再生産と蓄積論の基本的枠組みが確立し、それが現行の『資本論』第Ⅰ部第7篇に位置づけられるにいたったものと理解できる(早坂, 1975参照)。それは、『要綱』において繰返し問題とされて来たブルードンの過少消費説——「労働者は彼の生産物を買ひもどすことはできない」——への批判を決定的に解決した上で、普遍性次元での再生産と蓄積の理論の措定を可能にしたものでもあった。この見地からすれば、この資本蓄積の篇は、たしかに「単に直接的生産過程の一要因」をなすものとしてとらえられているとはいえ、それは第1に、資本の普遍性としての抽象次元、つまり全社会の資本を包括して未分化の全体としてとらえるという抽象性が貫かれている次元であること、第2に、「直接的生産過程」のとらえ方自体が、生産過程を他から切り離して孤立的に考察するという部分抽出の手法にもとづく抽象ではなく、また認識主体(観察者)の視点を移して生産過程という部分だけの考察に限定するという主観的な視角の限定という形の抽象でもない。そうではなくて、商品世界(単純商品生産)からの構造的発生として成立した資本が、その商品の流通局面を自己の内に止揚された契機として内包しつつ、自己の生産過程をその全体性の場のもとでの反復的運動として展開して行く、——そうした上向的展開の最初のステップにすぎないといういみでの抽象的次元にほかならないといえる。そして、こうした抽象的次元における資本の運動を内在的論理に即して包括的に叙述して行くのが「直接的生産過程」という場なのだと考えられるのである。したがって、この次元での再生産と蓄積は、そうした全一的な包括性と抽象性のもとでの資本が、みずからの運動にしたがって資本に規定された流通を新たに措定して行く(『資本論』第Ⅱ部資本の流通過程)のに先立って、いまだに流通が単純流通として自己の内に契機として包含されたままの、前提された流通を通過して反復される再生産運動の諸局面が、内在的に展開され、叙述されている次元であるにとらえられるわけである。このような把握は、さらに『資本論』第Ⅱ部第3篇、第Ⅲ部第1—3篇、同第5篇等々の相互の間における再生産

と蓄積のとらえ方や叙述内容の抽象性の次元差を、体系的・上向的方法論理として一貫して明確に把握して行くためにも不可欠の吟味といわねばならない。

『資本論』第Ⅰ部第7篇では、こうした普遍性次元の枠組みのもとで、単純再生産と拡大再生産とが何よりもまず資本関係の再生産・拡大再生産として規定されること、そして拡大再生産がさらに2様の蓄積——資本の有機的構成不変の蓄積と構成高度化を伴う蓄積の2段——に分化しうること、さらには、これらの蓄積様式が労働力人口の吸収と反撥およびその累進的増大の可能性をも創出することを通して、資本にとって外的であり制限要因であった労働力人口による限界から相対的に自由になり、資本の自立性を確立するにいたること、といった一連の内在的論理に即した展開がなされているのだが、高木の場合には、何よりもまず確認しておくべきこうした体系的位置づけと、そこから要請される抽象性、したがって上向的論理のこの段階における内在的論理自体がもつべき限定、等々を十分に吟味することなしに、2様の蓄積のそれぞれと労働力人口との関連を別レベルの問題——本書序論で提起された産業循環レベルと歴史的生成・発展・消滅の傾向のレベル——に外的・機械的に区別する手法を持ち込み、そこに「恐慌・産業循環の原基形態」を見出すという恣意的な意義づけを行っているようにみえる。さらに立ち入ってみよう。

高木はまず、資本の過剰と結びつけて相対的過剰人口の形成をとらえる見解を批判しつつ、「資本と賃労働の関係が一面的に、従って本質として問題とされる〈資本の蓄積過程〉においてこそ、過剰人口の創出の必然性と累進的生産の機構が解明されねばならない」（p. 152）とのべている。「一面的に、従って本質として」という高木の理解は、全体性の土俵のもとでの還元的抽象として、全社会的資本と、階級全体としての労働者との関係が設定されているという体系的な位置づけとはすでに異質のものである。そこには、個別的諸資本の関係も、産業循環も、歴史的傾向も、すべてが「本質的」という名のもとに一気に論じられるべき場であることがすでに予定されているからである。しかし、それにもかかわらず、逆に循環よりも歴史的傾向よりも一そう抽象的で未分化であり、しかも一そう基本的であるような資本の蓄積運動のいわば「抽象的・一般的な傾向性」ともいうべき論理の次元、およびそこでの論理展開自体は、はじめから存立しえないものとみられているものようである。さらにまた、「勿論、資本過剰の結果として過剰人口が形成されることは当然ありうることである。しかし、資本過剰とは直接関係のない状況で相対的過剰人口の形成されることを確認しておくことが重要なのである」（p. 153）とのべて、一方では『資本論』第Ⅲ部の次元での恐慌措定に結びついた過剰人口論を単なる可能性のひとつといった問題として切り離し、他方では第Ⅰ部第7篇の次元への循環論の持ち込みのための布石としているようにみえる。その上で、相対的過剰人口の形成を二様の蓄積のそれぞれに結びつけて、資本の有機的構成不変の蓄積と短期的・循環的な過剰人口の形成とを対応

させ、構成高度化の蓄積と長期的・傾向的過剰人口の形成過程とを対応させるといった関連づけがあたかもここですでに論証されているかのようにみなす解釈を提起する。

その場合、「資本蓄積の産業循環過程において、労働力人口が排出と吸引の変動にさらされながら、その傾向的過程としては、過剰人口が累積的増大を遂げていくものとして問題は提起されているのである」から両者は「同じ第23章における問題として論じられねばならない」(p. 155) のだという理由をあげている。しかしここには、すでに現実の資本蓄積が産業循環と長期的・傾向的過剰者を〔事実として〕含んでいるのだから、当然にそれらすべてをこの段階で論じなければならないのだ、という体系観が前提されている。事実としての、現実の資本蓄積の運動をどのように抽象し、どのような上向過程の序列として再構成して叙述するのがまさに問われているときに、こうした論法が持ち込まれることは、およそ体系的・概念的な対象把握の手続きそのものを無条件に拒絶して、恣意的な現象記述に事実上後退することにつながるのではなからうか。

労働力人口の吸引と反撥は、たしかに産業循環の運動に対応する労働力人口の重要な現象であるといえる。しかし、その労働力人口の吸引・反撥を理論的にとり扱うことは、ただちに産業循環そのものを扱うことと同一であるとすることはできない。その運動の論理、また蓄積と労働力人口の運動との関連の論理、それが産業循環とどのように関連しているかを明らかにする論理、——これらが資本に内在する論理として、それぞれが必然的に措定されうる地点（ないし次元）で措定されるという手続きこそが概念的把握の筋道であって、その逆ではないからである。

高木にとっては、産業循環と資本による労働力人口の吸引・反撥の一般的抽象的な傾向の措定とは、まったくの同義語のようにみえる。しかし、資本蓄積の進行と労働力の吸引・反撥との論理的関連は、この次元においては、それが産業循環として規定されるか否かとは直接に関わりなく、資本の一般的抽象的な属性あるいは存在形態、運動傾向として措定されうるし、それ以上のものではないはずである。だが高木は先にのべたようにこうした抽象性の次元の存在そのものを認めてはいない。したがって「二様の蓄積は共に〈現実性〉において問題にされている」(p. 59) と高木は考え、「産業循環との関連で観る場合、資本構成一定の蓄積とはいわば社会的総資本の蓄積様式のことである。これに対して、資本構成高度化の蓄積とは、個別資本の蓄積様式なのである。社会的総資本において資本構成の高度化が想定されうるのは、数期の産業循環を通ずる長期的過程においてのことである」(p. 159) と断定するのであるが、『資本論』第Ⅰ部の抽象性のもとで措定されているのは、決してそのような循環そのものでもなく、個別的諸資本でもなく、数次の循環やその反復を通した歴史的趨勢の具体的過程でもない。また、百歩ゆずって高木と同じ土俵に立ったとしても、有機的構成不変の蓄積＝総資本の蓄積、構成高度化の蓄積＝個別資本の

蓄積と峻別することの不当性を指摘しておかねばならない。それは、循環を通してその結果として階段型に遂行される価値基準の変革と、個別資本の超過利潤を求める構成高度化蓄積が循環の過程においてもたえず平均的資本構成の高度化に反映して行くメカニズムとの区別を混同した上での立言ほかならないからである。

資本の運動は、資本そのものの概念としての上向的具体化、つまり資本の普遍性・特殊性・個別性という存在の次元的規定に対応して、段階的に具体化するものとして、順次に内在的論理にもとづいて措定されて行くものであって、普遍性次元では資本の一般的属性としての反復性（再生産）、抽象的な傾向性（蓄積の一般的趨勢やその種々の蓄積パターンの抽象的可能性）が措定されうるにすぎない。特殊性次元（『資本論』第Ⅱ部第3篇）では、資本相互の作用と関連が新たに展開されるという点では一段と具体化されるとはいえ、その範囲内での一般的な反復性と抽象的な傾向性が「当為—法則」として措定されるにとどまる。個別性の次元（『資本論』第Ⅲ部）にいたってはじめて、資本の内的な衝動が直接に個別的諸資本の相互の反撥（競争）と依存（信用）という形で現実に展開される基盤が措定され、その中で恐慌が、そして産業循環が、運動機構として確立されることになり、さらにその彼方（株式資本・諸階級）に歴史的傾向性が、未分化の一般的傾向性のいわば否定の否定として、措定されて来ることになる。『資本論』体系の枠内で展開可能な、こうした上向論理の全体系的な展望のもとではじめて、第Ⅰ部第7篇のもつ抽象性を真に理解する道が拓かれるものといえよう。

[16] 第2章第2節「資本の有機的構成一定の蓄積」において、高木は、「資本の有機的構成一定の蓄積は、過程を純粹に考察するために設定された理論的抽象であるが、しかし資本制生産の現実的運動の状況を反映するものでもある」(p. 160)と、それ自体は一見当然にもみえる設定を行うのであるが、高木にとっては、それは第1に「理論的抽象」なるものの内容、方法、手続き、全体系の中での位置づけ等々を具体的に説明することなく、第2に、「現実的運動の状況を反映する」のだからという理由で、そこに内在的論理を無視した「状況」を無限定に恣意的にもち込み、読み込むことで独自の「蓄積像」を築き上げて行くための土俵が敷かれたことをいみするものようである。

資本構成一定の蓄積は、高木にとっては、資本蓄積と賃金という2契機の対抗関係を抽象的・一面的に問題にすること (p. 163) だというのが、それは、高木によれば、社会的〔総〕資本がある期間は生産力上昇したがって高度化のない蓄積を行うゆえ、それを「一面的に抽出」したからであり、労働力の価値が需給の変化に対応して変化する賃金として循環との関連でとらえられるからであり、労働力の質的变化は「副次的」であるとして捨象できるからであって、結局2要因の単純な量化が可能になるのだとみているのである。

こうして、高木の手法にもとづいて設定されるのは、賃金の騰落運動と資本蓄積の「波状的形態」すなわち「膨張と収縮の交替的形態」であり、それが「資本蓄積の動態」(p. 163)なのだということになるのである。この資本蓄積の膨張と収縮の速度を規制するのが資本蓄積率であり、この率の増減と蓄積の速度と賃金の騰落という3つの変量が蓄積の態様を決定することになる。

このような変量間の関数関係への還元こそ、高木のめざす「抽象化・一般化」と「動態化」であったとすれば、なるほど、それを変化させる具体的・質的・構造的な諸要因は、現実からの恣意的な「抽出」や読み込みによって、いかようにでも定式化できることになり、「資本一般」や「競争」の次元差も、全概念の抽象レベルの問題も、その内在的な向上的論理にもとづく自己分化的な具体化のステップも、まったく不要ということになってしまう。そこで、「蓄積率増加⇒蓄積量増大の急速化⇒労働者数増加速度を凌駕する蓄積」というケースを設定して、そこに資本主義の幼年期や好況を自由に読み込み、賃金上昇をもたらしても蓄積が衰えない場合と衰退する場合とを、それぞれ好況初期と好況末期として、対応的に説明して行くことにもなる。しかし、蓄積率の増減という変化そのものは、実は利潤率や価格変動を通した一そう複雑な諸条件に依存する従属的変量としての運動の結果であり、また、そもそも好況なるもの自体が、資本概念のいくつかの次元をへた展開を通し、とりわけ競争・信用といった具体的な蓄積のメカニズムや社会的蓄積機構が内在的向上論理を通して措定されることを不可欠の前提としてはじめて措定されるはずの、きわめて具体的な運動局面であり、しかも恐慌の必然性をさらにその論理的前提としているのだが、そういった弁証法的手続きや体系的展開の次元編成そのものは、高木によってはもはやまったく顧みられることがなくなってしまい、説明すべきものを暗黙の前提とした「自由な論理」におきかえられてしまったといえよう。これは、複雑な現実の対象からいくつかの数量関係を部分的に抽出して定式化し、その他の一切を「与件」として圏外に押しやっておいて、逆にその「与件」から恣意的に諸事実を読み込みながら、現実そのものをあたかもその定式が内包している規定であるかのように説明して行く、形式的な数理論理の手法に酷似しているとみるのはうがち過ぎであろうか。

だが、弁証法的な体系的認識は、対象に内在する論理が必然性をもって展開する運動である限りにおいて、またその展開の次元・場において、それを法則としてとらえるものであって、数理化による定式化もその例外ではない。対象の諸現象の中から形式的に数理化可能な部分的・一面的連関をまず抽出し、定式化して、一般化・絶対化し、そののちに、その数理定式を条件づける外的与件のひとつとして内的必然性をもとり扱うといった、逆転した手続きをとるものではない。弁証法的認識論理は、数理的定式化を排除するものでは決してないが、単なる形式論理的・機械論的な数理化は、しばしば弁証法的体系論理と

衝突し、またはそもそも体系的認識と相容れないものに陥りかねないのである。

高木は、ともかくこうして構成不変の蓄積における蓄積の「膨張」と「収縮」の単純化された量的変化一般を、そのまま「産業循環の〈原基形態〉」(p. 169)と宣言し、返す刀で宇野学派による資本の2面的蓄積をそのまま産業循環の2局面とみなす見地に対して、「先験的に規定」(p. 170)するものとの批判を浴びせている。宇野のこの見地が『資本論』体系における抽象→具体の次元編成を無視した循環規定の先取りという方法上の誤りをおかしている（早坂、1965参照）という批判である限りにおいて、彼のこの批判は正当であるが、この同じ批判は、実はそのまま高木自身にもはね返って行くことになるし、この点では宇野以上に次元編成を無視した「先験的」で恣意的な読み込みをこの地点に引き入れて、体系を攪乱してしまっているものといわざるをえない。

すでに資本の一般的本性としての価値増殖欲、またその手段としての絶対的・相対的剰余価値追求の手法が与えられているときに、ここで一般的な蓄積の趨勢として構成不変の蓄積だけが限定されて与えられ、しかもそれにもとづく労働力人口吸収の極限において構成不変のままの単純な資本の収縮を設定し、それをあたかも必然であるかのように描いて、そこに産業循環の「原基形態」の存在を強弁するという論法は、主観的に資本の運動を一面化し、限定してとらえようとするものであり、恣意的としか評しようのないものである。有機的構成高度化の蓄積に移行することのない、単純な資本の収縮を主張するための傍証として、構成の高度化は個別的諸資本の動向であって、社会的総資本としての構成高度化は好況局面では生じえないというのであるが、そこには、社会的価値基準の維持の側面と社会的な技術的構成の高度化をめざすたえざる競争の存在（したがって社会的にも実質的な高度化が進行する）の側面との混同があり、前者があるから後者は生ずるはずがないとしているにすぎない。まして相対的剰余価値の生産のメカニズム自体が、具体的には個別的諸資本の競争の帰結として与えられるものであるのを、資本の普遍性次元の論理——すなわち総資本の論理——として抽象的・一般的に示していることからみても、ここでは当然、社会的総資本の一般的本性としての構成高度化への転換による蓄積の進行へと論理を展開すべきものと考えられる。それにもかかわらず、構成不変の蓄積を「現実の反映」と強弁することで一面的絶対化を押し通してしまっているものといわざるをえない。この点に限っていえば、宇野の方がまだむしろ内在的論理に即した展開を行っているといえるのだが、問題は、高木も宇野も体系の抽象性の次元に循環を外からもち込んで、あたかもそれを論証ずみのもとして設定しようとしている、その点にこそあるといえよう。

[17] 第2章の吟味を総括するいみで、私見の要点を対置しておくことにしよう。

1) 資本論体系の上向的展開において、第I部第7篇資本蓄積論が資本の普遍性次元

という抽象性の段階にあることの再確認の必要。

- 2) 資本主義社会における恐慌の必然性、産業循環の必然性とその態様が指定されるのは、資本の個別性次元の第2段階である「信用」の次元であることを十分にとらえた上で、それとの対応で、この資本蓄積論の地点の抽象性の内容、また、ここで展開しうる限りでの蓄積の諸規定を、明確に限定して指定する必要。
- 3) たち入っていえば、ここに登場している資本は、社会的総資本を全一的にひとつの資本としてとらえる限りでの抽象性のもとにある資本であり、それが展開する限りでの蓄積の運動とその諸規定の自己指定にすぎないこと。しかもその土俵は、単純商品流通を自己内の契機として含む、生産と流通の統一的な全体であり、その上での反復的運動としての再生産過程にほかならない。
- 4) したがって、再生産といい、蓄積といっても、さらに上向的に具体化した地点での再生産と蓄積、すなわち第Ⅱ部第3篇、第Ⅲ部第1—3篇、同第5篇、同第7篇等、また、世界史的発展諸段階等々のそれぞれにおける再生産と蓄積に、螺旋的上向論理（歴史段階は上向論理のみでは解明しえないが）を通して具体化して行く方向でつながって行くものであることを見据えた上で、そのもっとも抽象的なステップにおける再生産・蓄積であることを再確認する必要がある。
- 5) このような体系的な位置づけを確認するならば、第Ⅰ部第7篇の蓄積論は、それ自体として恐慌のあれこれの規定や、産業循環のあれこれの局面を直接に説明するような具体的諸規定を展開するものではないことが明らかになるはずである。
- 6) しかし反面、それは恐慌・産業循環と無縁なのではもちろんなく、それらを内在的上向論理によって指定して行く全行程の重要な1ステップとして、この抽象性のもとで自己産出的に規定しうる限りの基本的・本質的な蓄積・再生産運動の諸特徴を明確にとらえることが必要であり、またそれが課題でもある。
- 7) それらの規定は——これまた当然のことであるが——それ自体で独立に現象するのではなく、次元的・段階的展開に媒介され、それらの次元が自己産出的に指定して行く新たな具体的諸規定の中に止揚され、さまざまな関連の中におかれた諸契機のひとつとして、恐慌・産業循環の諸現象につらなって行くことになる。そのような展望も明確にとらえられてはじめて、この次元での諸規定のもつ意義と役割が体系的に位置づけられるものということが出来る。
- 8) こうした諸限定、諸連関を前提的枠組みとして、ここでさらに恐慌論との関わりで指定される主要な内容を提示することは、すでに本稿の目的を大幅に超えることになるので、他日を期することにした。

(未完)